

第2号様式【事後審査型】

入 札 公 告

公共 防災・安全社会資本整備交付金(災害防除(トンネル))(債務) 工事に関する一般競争入札公告

公共 防災・安全交付金(災害防除(トンネル))(債務) 工事について、事後審査型一般競争入札を行うので、岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第127条の規定により公告します。

平成28年8月26日

岐阜県高山土木事務所長 鈴木 金治

1 一般競争入札に付する工事

- (1) 工事番号 第工維公防1号
工 事 名 公共 防災・安全社会資本整備交付金(災害防除(トンネル))(債務)
(電子入札対象案件)
- (2) 工事場所 一般国道158号 高山市丹生川町久手地内
- (3) 工事概要 平湯トンネル照明設備補修工
トンネル延長 L=2430.0m W=6.0(8.5)m
トンネル照明設備工 N=1式
LEDトンネル照明器具 N=150台
- (4) 工 期 契約日から 平成29年10月4日まで
- (5) 予定価格 125,730,360円(消費税及び地方消費税を含む)
- (6) 低入札調査基準価格 有(失格判断基準 有)
- (7) 最低制限価格 無
- (8) 本工事は、資料提出及び入札を電子入札システムで行う対象工事です。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り書面で提出すること(以下「紙入札方式」という。)ができます。

2 入札参加資格

本工事は、単体又は特定建設工事共同企業体(以下「共同企業体」という。)による一般競争入札とします。

(1) 本工事の入札に単体で参加する者に必要な資格は、次のとおりです。

必要な建設業の許可	
特定・一般(電気工事業)	
業種及び総合点数	
建設業法に規定する電気工事業に係る岐阜県建設工事請負業者等入札参加資格審査の本工事の公告日における総合点数が750点以上であること。	
施工実績に関する条件	
平成13年度以降入札参加資格確認申請期限日(以下「申請期限日」という。)までに、元請けとして、以下に示す工事を施工した実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が40%以上のものに限る。) なお、当該実績が国及び岐阜県が発注した工事のうち下記に示すものに係る実績である場合にあっては工事成績評定の評定点が65点未満であるものを除く。 電気工事で、完成引き渡しの済んでいる工事費3,200万円以上の施工実績	
配置技術者に関する条件	
本工事に従事する主任技術者又は監理技術者は、次の基準を満たし、かつ、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日(平成28年10月30日)には専任で配置できる者であること。 ア 技術士(電気・電子部門)又は1級電気工事施工管理技士あるいは2級電気工事施工管理技士もしくはそれと同等以上の資格を有する者であること。 イ 平成13年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んでいる電気工事において元請け人として工事費が3,200万円以上の監理(又は主任)技術者若しくは現場代理人として従事した実績を有する者であること。ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された監理(又は主任)技術者とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く。(共同企業体の構成員として監理(又は主任)技術者若しくは現場代理人として従事した実績は、出資比率が40%以上のものに限る。)	

事業所の所在地に関する条件	
岐阜県内に岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登録されている本店が所在すること。	
設計業務等の受託者等	
(1) 対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者です。 (株)建設技術研究所	
(2) 当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者とは次の①又は②に該当する者です。 ① 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者 ② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者	
その他の条件	
入札公告共通事項【事後審査型】に示すとおりとする。	

(2) 本工事の入札に共同企業体で参加する場合は、共同企業体の構成員は2者で、結成は自主結成とし、入札に参加する者に必要な資格は、次のとおりです。

【構成員の資格要件】

必要な建設業の許可	
特定・一般（電気工事業）	
業種及び総合点数	
建設業法に規定する電気工事業に係る岐阜県建設工事請負業者等入札参加資格審査の本工事の公告日における総合点数が代表構成員（その出資比率が構成員のうち最大である者をいう。以下同じ。）は750点以上であり、かつ、その他の構成員は、750点以上であること。	
配置技術者に関する条件	
技術士（電気・電子部門）又は1級電気工事施工管理技士あるいは2級電気工事施工管理技士もしくはそれと同等以上の資格を有する技術者を、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日（平成28年10月30日）までには専任で配置できること。	
設計業務等の受託者等	
(1) 対象工事に係る設計業務等の受託者は、次に掲げる者です。 (株)建設技術研究所	
(2) 当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者とは次の①又は②に該当する者です ① 当該受託者の発行済株式総数の100分の50を超える株式を有し、又はその出資の総額の100分の50を超える出資をしている建設業者 ② 建設業者の代表権を有する役員が当該受託者の代表権を有する役員を兼ねている場合における当該建設業者	
その他の条件	
入札公告共通事項【事後審査型】に示すとおりとする。	
【共同企業体の資格要件】	
構成員の各々の出資比率	
構成員の各々の出資比率が40%以上であること。	
施工実績に関する条件	
<代表構成員> 平成13年度以降申請期限日までに、元請けとして、以下に示す工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が40%以上のものに限る。） なお、当該実績が国及び岐阜県が発注した工事のうち下記に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評価の評定点が65点未満であるものを除く。 ・電気工事で、完成引き渡しの済んでいる工事費3,200万円以上の施工実績	
配置技術者に関する条件	
<代表構成員> 本工事に従事する主任技術者又は監理技術者は、次の基準（ア及びイ）を満たし、かつ、本工事の契約工期の始まり時点において配置できる者であること。ただし、本工事の現場施工に着手する日（平成28年10月30日）には専任で配置できる者であること。 ア 技術士（電気・電子部門）又は1級電気工事施工管理技士あるいは2級電気工事施工管理技士もしくはそれと同等以上の資格を有する者であること イ 平成13年度以降申請期限日までに、完成引き渡しの済んでいる電気工事において元請け人として工事費が3,200万円以上元請負の監理（又は主任）技術者若しくは現場代理人として従事した実績を有する者であること。ただし、低入札価格調査制度における低入札調査基準価格を下回る金額で契約を締結した場合において、建設業法に規定された監理（又は主任）技術者とは別に追加を義務付けられた技術者としての従事実績は除く。（共同企業体の構成員として監理（又は主任）技術者若しくは現場代理人として従事した実績は、出資比率が40%以上のものに限る。）	
事業所の所在地に関する条件	
<代表構成員><その他構成員> 岐阜県内に岐阜県建設工事入札参加資格者名簿に登録されている本店が所在すること。	
その他の条件	
入札公告共通事項【事後審査型】に示すとおりとする。	

3 担当課

区分	担当課	電話番号	住所
入札担当課	高山土木事務所 総務課	0577-33-1111 (内線364)	〒506-8688 岐阜県高山上岡本町7-468
工事担当課	高山土木事務所 道路維持課	0577-33-1111 (内線376)	岐阜県飛騨総合庁舎分館2階

4 入札日程

手続等	期間・期日	方法・場所
設計図書の閲覧	平成28年8月26日(金)午前9時から 平成28年9月14日(水)正午まで	電子入札システムよりダウンロード 高山土木事務所閲覧室での閲覧
質問の受付	平成28年8月26日(金)午前9時から 平成28年9月7日(水)午後4時まで	電子入札システムによる ※紙入札の場合 入札担当課まで持参
回答書の閲覧	平成28年9月13日(火)午後4時まで	電子入札システムによる 入札担当課による閲覧
入札参加資格確認申請	平成28年8月26日(金)午前9時から 平成28年9月2日(金)午後4時まで	電子入札システムによる(別記様式1-2) ※紙入札の場合 別記様式1を入札担当課まで持参
参加資格の確認	平成28年9月5日(月)まで	電子入札システムによる
入札書提出受付	平成28年9月12日(月)午前9時から 平成28年9月13日(火)午後4時まで	電子入札システムによる
開札	平成28年9月14日(水)午後1時から	電子入札システムによる 岐阜県飛騨総合庁舎分館1階入札室 ※紙入札の場合、入札参加資格確認通知書の写しを持参のこと
確認資料の提出 (落札候補者のみ)	平成28年9月15日(木)午前9時から 平成28年9月16日(金)午後4時まで	別記様式2(落札候補者用入札参加資格確認申請書)を入札担当課まで持参
参加資格がないと認めた者からの理由の説明請求	参加資格不適格通知をした日から起算して7日以内(県の機関の休日を含まない)	入札担当課まで持参 書面(様式は自由)
理由の説明請求に対する回答	説明を求めることができる最終日の翌日から起算して10日以内	書面により回答
入札結果の公表	落札決定した日	入札情報サービスによる 入札担当課による閲覧

※紙入札方式の場合は、持参を認めますが郵送又は電送によるものは受け付けません(期間・期日は同じ)。